（別紙３）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	玉野市児童発達支援センター			
○保護者評価実施期間	令和6年12月2日		～	令和6年12月28日
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	20	（回答者数）	17
○従業者評価実施期間	令和7年1月10日		～	令和7年1月30日
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	12	（回答者数）	11
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年2月10日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	適切な支援の提供	お子様の成長段階を適切に捉えるため、アセスメントの強化を行っており、お子様の成長に合わせて環境構造や活動を変更していくこととしています。これに関しては、当センター内のケース検討に加えて、専門家からのコンサルテーションを受講することで、職員の経験や感覚だけではなく、一人ひとりの成長段階とエビデンスに基づいた支援の展開に繋がっていると考えます。	現状は、正規職員を中心に研修を受講しているが、研修の範囲を非常勤職員まで広げることで、職員全体が障がいに対して正しい理解と技術を持つことで、お子様の将来像の広がりに繋がり、強いては虐待防止への取り組みに繋がるものと思われるため、今後も職員の学習機会には時間を費やしていきたいと考えています。
2	関係機関や保護者との連携	児童発達支援センターという中核的な役割を担っていることで、平素から地域の関係機関への発信や連携を図ることで、お子様、家族のニーズに応じた地域移行の実践や、インクルージョンの風土が広がるようマルシェを企画し、地域住民や他園児との接点が持てるよう努めています。 また、地域からもセンターの役割を理解頂くための、施設開放を行い、構造化や視覚支援等の支援技術等、幼稚園、保育園の先生方にも療育に触れて頂く機会を設けています。	お子様の将来像が具体的に広がるよう、保護者とのコミュニケーション機会はまだまだ少ないと考えています。本心のニーズに応えていくには、平素からのコミュニケーションを積み上げ、お子様のこと、家族のことを理解し、お子様にとって、家族にとって必要な経験を提供していけるよう努めていきます。また、ご家族の育児観に寄り添っていくために、相談しやすい場を創ることも大切な役割として、継続して努めていきます。
3	業務改善	職員の業務効率化に向けてICTを積極的に活用し、効率化によって生まれた時間をお子様への支援に使えるよう、日々の進化に努めています。連絡帳もスマホで閲覧できるアプリに変更し、写真等も活用しながら、日々のお子様の様子を的確にお伝えできるようにしています。また、ケース記録もシステムを導入することで、様々な視点でお子様の変化に気づき、対応できるように努めています。	情報に関する全体周知の面では課題が残っている状況もあるため、さらに情報共有が的確に実施できるようタブレット等の端末を活用しながら、全職員に同じ情報が届き、適切な支援に反映できるよう努めていきます。 その他、リスク、虐待、個人情報の保護等のコンプライアンスについては、日々のヒヤリはっと等の情報検証によって、計画、改善を繰り返しながら、職場全体の風土を向上させていくよう努めていきます。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	環境・体制整備	市民センター内の環境であることで、お子様向けの環境構造ではないため、生活動線や活動環境にお子様の動きとの不一致が生じ、本来制度的な必要人員数を配置していても、慌ただしさが生じている状況にあります。 また、活動環境が多目的に使用する状況もあり、お子様にとっては、活動目的の分かりにくさも生じているものと考えます。	環境構造については、改善することは難しいと思われるため、現状の環境を十分に活かせる活動内容の設定やクラス分け（グループ分け）を考慮していきます。また、人員数については、余剰人員の確保は分野的に困難である以上、今いる人員の学習機会を保障していきながら、業務改善やスキルアップによって、慌てない、安全な支援の提供に努めていきます。
2	非常災害対策	建築年数が30年以上経過していることで、建物構造の課題はありますが、定期的な訓練機会と市民センターとの連携体制によって、リスク軽減に努めていきます。また、様々な想定訓練を繰り返すことによって、安全対策を講じていくこととします。 感染症等については、マスク着用等の予防対策が困難なこともあり、集団感染を引き起こすリスクがあるため、感染症の流行時期には注意喚起の配信や共有玩具や活動環境の消毒等に努めています。	施設において、各種マニュアルは作成していますが、適宜ブラッシュアップしていきながら、年度の状況に応じた対策を講じていく必要があり、基には安全計画の周知によって、日々の点検、検証によってお子様の安全環境を整備していきます。 また、お子様一人ひとりの健康等については、施設環境における消毒や換気等の予防対策を講じるとともに、平素の保護者とのコミュニケーション機会によって、情報を共有し、お子様の細かな変化に気づける傾聴姿勢、観察視点を大切にしていきます。

3	保護者への説明等	適宜、必要な情報については、保護者に周知していますが、周知の内容については一方方向であることが多いため、本来協働していくべき内容もアンバランスが生じているように感じています。 特に家族支援においては、個別的な対応は実施できているものの、家族間の連携やペアトレといった家族支援の在り方については、さらにアプローチしていくことがあると考え、当該報酬改定の中にもあったきょうだい児への支援についても、具体的な支援策が必要であると考えています。	保護者会活動については、現状においても協働していると考えていますが、今後の機能強化としては、保護者の学習機会の提供は必要であると考えています。お子様や家族の将来を考えていく中で、変遷する制度のことや使えるサービスなど、今の成長課題だけではなく将来像が具体化できる研修や情報共有の機会は必要であると思います。 その一環としても、個別支援計画がさらにご家族の希望が反映できる具体的な内容になるよう、具体的なニーズの抽出、お子様が目指していくゴールの設定をより深めていけるよう努めていきます。